

平成22年度決算に係る財務書類  
(総務省方式改訂モデル)

宮城県大崎市

総務部財政課

## 新地方公会計制度による財務書類（平成22年決算）について

### 1. はじめに

大崎市では、他の地方自治体と同様に、各年度において現金の動き（収入及び支出に沿った資金収支による会計報告を行っています。

しかしながら、より効率的な行財政運営や行政改革を進めていくためには、これまでの手法に加え、民間で行われているような資産評価や負債管理などの情報に未収金や未払金などの情報を加味した、「地方公会計制度」に基づく財務書類の整備が求められています。

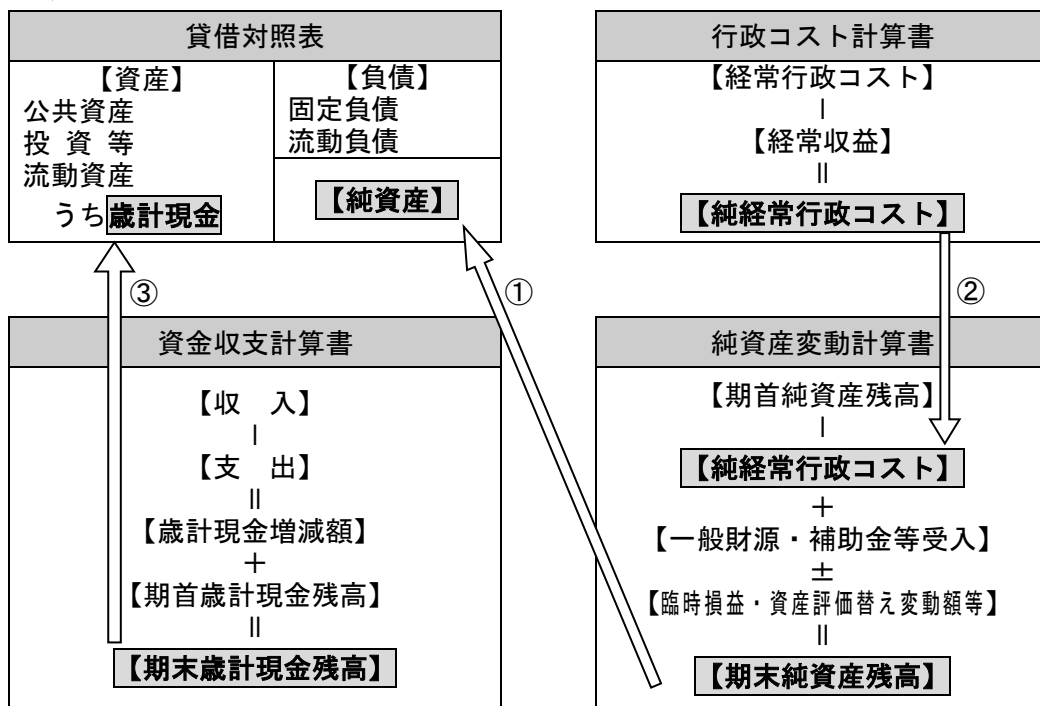
国では、この地方公会計制度を促進するために、2つの作成モデルを示していますが、大崎市の財務書類はこのうち、地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）などを用いて作成する「総務省方式改定モデル」を採用しています。

22年度決算に係る財務書類は、平成22年3月31日現在の状況をまとめたもので、対象会計は普通会計（一般会計・市有林事業特別会計・奨学資金貸与事業特別会計）です。また、以下の説明中「市民一人あたり」の金額は、作成基準日の住民基本台帳による人口135,483人で除したものです。また表示単位で端数整理を行っているため、総額で一致しない部分があります。

### 2. 財務書類の基本構成

新地方公会計モデルによる財務書類は「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表から構成されます。

#### ○各表の関連



- ①貸借対照表の「純資産」は、「資産」と「負債」の差額であり、純資産変動計算書の「期末純資産残高」に対応します。
- ②行政コスト計算書の「純経常行政コスト」は、「経常行政コスト」と「経常収益」の差額であり、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」に対応します。
- ③貸借対照表の資産のうち「歳計現金」は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」に対応します。

### 3. 貸借対照表（バランスシート）

基準日の財政状況について、「資産」を、「負債」及び「純資産」に対照させて示したものです。資産の構成や保有額、及び資産形成のための負債や調達した財源を記載しています。

#### ○貸借対照表の概要（H23.3.31）

（ ）内は市民一人あたり

借 方	貸 方
資産の部（現在保有する財産や権利等）	負債の部（将来世代の負担）
公共資産 1, 842億円(136万円)	794億円(58万円)
投資等 124億円(9万円)	純資産の部（現世代までの負担）
流動資産 70億円(5万円)	
資産計 2,036億円(150万円)	

#### （1）資産の部

資産の総額は2,036億円（市民一人あたり150万円）となっています。

##### ①公共資産

公共資産は1,842億円（市民一人あたり136万円）で、資産総額の90.5%を占めています。内訳は行政サービスの提供に用いる「有形固定資産」1,838億円、「売却可能資産」4億円となっています。

なお、「有形固定資産」については決算統計の普通建設事業費の計上額を取得価格とし、施設区分毎に定められた耐用年数による減価償却を行った後の額を計上しています。

公共資産（市民一人あたり）	
(1)有形固定資産	1,357,063円
①生活インフラ・国土保全	606,379円
②教育	436,746円
③福祉	72,516円
④環境衛生	7,407円
⑤産業振興	129,302円
⑥消防	6,263円
⑦総務	98,450円
(2)売却可能資産	2,595円

##### ②投資等

投資等は124億円（市民一人あたり9万円）で、資産総額の6.1%となっています。内訳は各種団体や公営企業への「投資及び出資金」50億円、奨学資金などの「貸付金」3億円、「基金等」61億円、「長期延滞債権」（未収金のうち1年以上経過

したもので、「回収不能見込額」を除いたもの  
が10億円です。

なお、「投資及び出資金」は、市場価値や出  
資先の財務状況を勘案した時価評価額で計上  
しています。

「基金等」には、退職手当組合への積立負担  
金の現在高を含みます。また流動性の高い財政  
調整基金や減債基金の残高は、本科目ではなく流動資産に計上しています。

なお、投資等から除いた「回収不能見込額」10億円は、これまでの不納欠損率を  
用いて算出したものです。

投資等（市民一人あたり）	
(1) 投資及び出資金	36,860 円
(2) 貸付金	2,557 円
(3) 基金等	45,245 円
(4) 長期延滞債権	14,452 円
(5) 回収不能見込額	△7,466 円

### ③流動資産

流動資産は70億円（市民一人あたり5万円）で、  
資産総額の3.4%となっています。内訳は、財政調  
整基金34億円と減債基金4億円を含む「現金預金」  
が66億円、「未収金」（本年度新たに未納となったもので、「回収不能見込額」を除い  
たもの）が4億円です。

流動資産（市民一人あたり）	
(1) 現金預金	48,942 円
(2) 未収金	2,501 円

なお計上額は、出納整理期間（H23.4.1～H23.5.31）までの増減額を含めた残高によ  
り記載しています。

## （2）負債の部

負債は、資産に計上した額のうち、今後に支払義務が発生するもので、これからの  
世代が負担していく金額です。負債の総額は794億円（市民一人あたり58万円）  
で、資産の総額に対する割合は39.0%となっています。なお、地方債に係る利子  
償還額については貸借対照表には計上せず、本年度の「行政コスト計算書」に計上す  
ることとされています。

### ①固定負債

1年以上後に支払う予定のもので、内訳は「地  
方債」596億円、債務負担行為などによる「長  
期未払金」16億円、「退職手当引当金」100  
億円、「損失補償等引当金」4億円で、総額は7  
16億円（市民一人あたり53万円）となってい  
ます。

固定負債（市民一人あたり）	
(1) 地方債	439,800 円
(2) 長期未払金	11,825 円
(3) 退職手当引当金	74,017 円
(4) 損失補償等引当金	3,064 円

このうち「退職手当引当金」は、基準日に特別職を含む全ての職員が普通退職した  
場合に想定される額で、また「損失補償等引当金」は債務保証などの対象となる土地  
開発公社等の財務状況を勘案して算出したものです。いずれも「地方公共団体の財政  
の健全化に関する法律」（以下「健全化法」という。）の算出手法に基づいて積算して  
います。

②流動負債

1年以内に支払いを行わなければならないもので、内訳は「翌年度償還予定地方債」62億円、債務負担行為などによる「未払金」11億円、「賞与引当金」5億円で、総額は78億円（市民一人あたり5万円）です。

流動負債（市民一人あたり）	
(1) 翌年度償還予定地方債	45,650円
(3) 未払金	7,943円
(5) 賞与引当金	3,593円

(3) 純資産の部

純資産は、資産のうち今後の返済を必要としないもので、これまでの世代の負担によって形成された部分といえます。純資産の総額は1,242億円（市民一人あたり92万円）、資産の総額に対する割合は61.0%となっています。

純資産（市民一人あたり）	
1 公共資産等整備国県補助金等	217,642円
2 公共資産等整備一般財源等	935,088円
3 その他一般財源等	△236,240円
4 資産評価差額	367円

内訳としては、「公共資産等整備国県補助金等」295億円、「公共資産等整備一般財源等」1,267億円、「その他一般財源等」△320億円となっています。

「公共資産等整備国県補助金等」については、対象となった有形固定資産と同様の減価償却を行っています。

なお、「その他一般財源等」は公共資産等整備に係るもの

経費別の貸借対照表 ※（ ）内は市民一人あたり			
資	公共資産等整備分 1,960億円 (1,446,953円)	負債	公共資産等整備分 398億円 (294,224円)
			その他 396億円 (291,668円)
産	その他 76億円 (55,796円)	純資産	公共資産等整備分 1,562億円 (1,152,729円)
			その他 △320億円 (△235,872円)

を除いた資産と負債の差額を記載しますが、資産の形成を伴わない負債（臨時財政対策債現在高186億円や退職手当引当金100億円など）があるため、多くの地方公共団体でマイナスの計上となると考えられています。

(4) 注記

貸借対照表には、次の項目を注記することで財務情報を補足しています。

①他団体及び民間への支出金により形成された資産

市が他団体及び民間へ補助（負担）したことにより形成された資産については、市の資産には含みませんが、社会資本整備としての性格を有して

他団体及び民間への支出金により形成された資産 ※（ ）内は市民一人あたり	
資産総額	248億円 (182,755円)
財源	国県支出金 58億円 (42,349円)
	地方債 46億円 (33,901円)
	一般財源 144億円 (106,505円)

いるため、行政目的別に基準日の状況を記載しています。なお計上額は、市の公共資産と同じ手法を用いて、減価償却を考慮して算出しています。

## ②債務負担行為に関する情報

債務負担行為のうち、負債の部の「長期未払金」、「未払金」、「損失補償等引当金」に記載されなかったもの（今後履行が予定される契約債務など）について記載しています。

債務負担行為に関する情報	
※( )内は市民一人あたり	
物件の購入等	7億円 (5,477円)
債務保証又は損失補償	8億円 (6,110円)
その他	33億円 (24,409円)

## ③地方債に関する情報

地方債現在高658億円（翌年度償還予定額を含み、利子に係る償還予定額を除く）のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれる額は、450億円（市民一人あたり33万円）です。なおこの金額は、健全化法の算出手法に基づいて積算したものです。

## ④普通会計の将来負担に関する情報

貸借対照表の「負債」と健全化法に基づく「将来負担額」との関連や、将来負担額を軽減させる「資産」の内容を記載しています。

普通会計の将来負担に関する情報		
※( )内は市民一人あたり		
将来負担額	1,166億円 (860,544円)	
充当 財源	基金残高	62億円 (45,638円)
	歳入見込額	116億円 (85,439円)
	交付税見込額	686億円 (506,773円)
将来負担すべき実質的な負債		
	302億円 (222,694円)	

## ⑤有形固定資産に関する情報

「有形固定資産」1,838億円のうち、土地は610億円（市民一人あたり45万円）です。また、「有形固定資産」の減価償却累計額は1,172億円（市民一人あたり86万円）です。

## 4. 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費である「経常行政コスト」と、その対価として収入した使用料・手数料等の財源である「経常収益」を示したものです。なお、経常行政コストには、本年度分の減価償却費などの現金支出を伴わない経費も含まれています。

「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」は、純資産変動計算書に計上します。

○行政コスト計算書の概要 (H22. 4. 1~H23. 3. 31) ( )内は市民一人あたり

借 方		貸 方	
経常行政コスト	505億円(37万円)	経常収益(使用料など)	
1 人にかかるコスト	90億円(7万円)		13億円(1万円)
2 物にかかるコスト	115億円(8万円)	純経常行政コスト	
3 移転支出的なコスト	267億円(20万円)		492億円(36万円)
4 その他のコスト	33億円(2万円)		

(1) 経常行政コスト

総額は505億円(市民一人あたり37万円)で、大きく4つのコストに区分し、さらに行政目的別に分類して記載しています。

①人にかかるコスト

経常行政コストの17.9%を構成し、内訳は「人件費」77億円、「退職手当引当金繰入等」8億円、「賞与引当金繰入額」5億円の計上となっています。

行政目的別の経常行政コスト (市民一人あたり)		
生活インフラ・国土保全	36,243円	(9.7%)
教育	44,317円	(11.9%)
福祉	118,429円	(31.8%)
環境衛生	41,647円	(11.2%)
産業振興	55,075円	(14.8%)
消防	15,104円	(4.1%)
総務	49,130円	(13.2%)
議会	2,727円	(0.7%)
支払利息	7,706円	(2.1%)
回収不能見込計上額	2,072円	(0.6%)
その他	-円	(0.0%)

②物にかかるコスト

経常行政コストの22.8%を構成し、内訳は「物件費」54億円、「維持補修費」6億円、「減価償却費」55億円の計上となっています。

③移転支出的なコスト

経常行政コストの52.8%を占めており、内訳は「社会保障給付」89億円、「補助金等」95億円、「他会計等への支出額」74億円、「他団体への公共資産整備補助金等」9億円の計上となっています。

④その他のコスト

経常行政コストの6.5%を構成し、内訳は「支払利息」11億円、「回収不能見込額」3億円、未払金などの「その他行政コスト」が19億円の計上となっています。

(2) 経常収益

経常行政コストに充当された財源で、その総額は13億円(市民一人あたり1万円)となっています。また経常行政コストに対する割合は2.5%となっています。

なお、経常行政コストを上回る収益や、災害復旧費及び公債費の元金償還金に充てられたものは、個別の項目がないため一般財源振替額に計上しています。

①使用料・手数料

総額は8億円（市民一人あたり0.6万円）で、経常収益の65.0%を占めており、経常行政コストに対する割合は1.6%となっています。

行政目的別の経常収益（市民一人当たり）		
	使用料等	分担金等
生活インフラ・国土保全	1,113円	10円
教育	546円	62円
福祉	1,990円	2,599円
環境衛生	305円	515円
産業振興	109円	22円
消防	-円	-円
総務	691円	36円
議会	-円	-円
一般財源振替額	1,281円	3円

②分担金・負担金・寄附金

総額は5億円（市民一人あたり0.4万円）で、経常収益の35.0%を構成し、経常行政コストに対する割合は0.9%となっています。

(3) 純経常行政コスト

「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた額で、総額は492億円（市民一人あたり36万円）、経常行政コストに対する割合は97.5%となっています。

5. 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」に計上された各数値が、1年間でどのように変動したかを、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」に区分して示しています。

期首純資産残高から、行政コスト計算書の「純経常行政コスト」を差し引き、地方税や地方交付税、補助金等などの受入れた財源を加え、さらに臨時損益や資産評価替えによる変動額などを加味することで、期末純資産残高が計算されます。

○純資産増減計算書の概要（H22.4.1～H23.3.31）（ ）内は市民一人あたり

区 分	公共資産等整備に係る		その他 一般財源等	
	国県補助金等	一般財源等		
期首純資産残高	1,270億円（93万円）	(22万円)	(94万円)	(△23万円)
当期変動額	△28億円（△1万円）	(0万円)	(0万円)	(△1万円)
純経常行政コスト	△492億円（△36万円）			(△36万円)
受入れた財源	466億円（35万円）	(1万円)		(34万円)
その他	△2億円（0万円）	(△1万円)	(0万円)	(1万円)
期末純資産残高	1,242億円（92万円）	(22万円)	(94万円)	(△24万円)

(1) 純経常行政コスト

資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費を「行政コスト計算書」により計上しています。マイナスで表記されますが、「経常収益」で賄えなかったため純資産の減少をもたらすことを意味するものです。



## (2) 一般財源

「地方税」150億円、「地方交付税」192億円、「その他行政コスト充当財源」31億円で、総額373億円（市民一人あたり28万円）が純資産として増加したことになります。本年度において、新に未収金として取り扱うこととなったものを含めて記載しています。

## (3) 補助金等受入

総額93億円（市民一人あたり7万円）の補助金を受け入れたもので、このうち公共資産等整備に充てられた金額は5億円となっています。

## (4) 臨時損益

経常的でない事由により純資産が増減したものを記載する項目で、総額で2億円の減となっています。主な内訳は「災害復旧費」への支出額で0.6億円の減、「投資損失」で0.2億円の減、「損失補償等引当金」で0.4億円の減、その他の臨時的な損失により0.8億円の減となっています。

## (5) 科目振替

純資産の部における財源内訳を整理する項目で、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「その他一般財源等」の間で1年間の変動内容を示したものです。

このうち「その他一般財源」は将来に向けた自由度の高い財源とされており、公共資産等整備支出などへの財源投入することで減少し、逆に財産処分による資金回収や地方債元金の返済などにより増加します。

## (6) 資産評価替えによる変動額

「売却可能資産」や「投資等」で時価評価する資産について、前年度の評価額との差額を計上するものです。なお財源の変動も伴っていますが上記の「科目振替」にて整理しています。

## (7) 期末純資産残高

「期末純資産残高」は1,242億円（市民一人あたり92万円）で、「期首純資産残高」1,270億円から28億円（2.2%）減少しています。財源の内訳は、「公共資産等整備国県補助金等」7億円の減、「公共資産等整備一般財源等」13億円の減、「その他一般財源等」8億円の減となっています。

## 6. 資金収支計算書

歳計現金（＝資金）の流れをまとめたもので、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の行政活動別に区分して示しています。

「期首歳計現金残高」9億円は21年度決算剰余金を計上したもので、これに当期収支額19億円を加えた「期末歳計現金残高」は28億円となっています。

### ○資金収支計算書の概要（H22.4.1～H23.3.31）（ ）内は市民一人あたり

期首歳計現金残高	9億円(0.6万円)	支出	収入
当期収支額	19億円(1.5万円)	(40.9万円)	(42.4万円)
経常的収支の部	136億円(10.0万円)	(29.5万円)	(39.5万円)
公共資産整備収支の部	△20億円(△1.4万円)	(3.1万円)	(1.7万円)
投資・財務的収支の部	△97億円(△7.1万円)	(8.3万円)	(1.2万円)
期末歳計現金残高	28億円(2.1万円)		

#### (1) 経常的収支の部

経常的な行政活動による収支をまとめたもので、収支は135億円の黒字となっています。この一部は次項の「公共資産整備収支」や「投資・財務的収支」の赤字に充てられています。

支出は400億円で、支出総額の72.2%を占めています。「人件費」92億円、「社会保障給付」89億円、「補助金等」95億円が主な内訳です。

収入は536億円で、収入総額の93.3%を占めています。「地方税」147億円、「地方交付税」192億円、「国県補助金等」83億円が主な内訳です。

#### (2) 公共資産整備収支の部

公共資産の整備に係る収支をまとめたもので、普通会計以外で資産形成に結びついたものも含めて記載しています。収支は20億円の赤字で、「経常的収支」の剰余額から補てんされています。

支出は42億円で、支出総額の7.6%の構成となっています。「公共資産整備支出」33億円、「公共資産整備補助金等支出」8億円、「他会計等への建設費充当財源繰出支出」1億円の内訳となっています。

収入は22億円で、収入総額の3.9%の構成となっています。「国県補助金等」9億円、「地方債発行額」13億円が主な内訳です。

#### (3) 投資・財務的収支の部

基金積立金や地方債元金償還金などの収支をまとめたもので、収支は96億円の赤字で、「経常的収支」の剰余額から補てんされています。なお、地方債利子償還金は本項目ではなく、「経常的収支」に計上しています。

支出は113億円で、支出総額の20.2%の構成となっています。「他会計等への公債費充当財源繰出支出」24億円、「地方債償還額」64億円が主な内訳です。「基

金積立金」14億円には、21年度決算剰余金から財政調整基金へ積み立てた3億円を含めて計上しています。

収入は16億円で、収入総額の2.8%の構成となっています。「貸付金回収額」9億円、「地方債発行額」5億円が主な内訳です。

#### (4) 注記

資金収支計算書には以下の項目を注記しています。

##### ①一時借入金に関する情報

本年度における一時借入金限度額は120億円で、支払利息10億円のうち一時借入金利子は0.01億円です。なお一時借入金については本年度内で全て返済されており、23年度へ引き継ぐべき債務はありません。

##### ②基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、財政の持続性を示す指標とされています。

収入総額には繰越金を含めず、収入・支出から地方債の発行額と元利償還額を除き、また年度間の財源調整機能を持つ財

政調整基金と減債基金の取崩額と積立額も除いて算出しています。平成22年度では14億円の黒字となっています。

基礎的財政収支 ※( )内は市民一人あたり			
収入総額	574億円	支出総額	551億円
地方債発行額	△87億円	地方債償還額	△74億円
基金取崩額	－億円	基金積立額	△4億円
対象収入総額	487億円 (359,067円)	対象支出総額	473億円 (349,080円)
487億円		－ 473億円	
＝ 基礎的財政収支 14億円 (9,987円)			

#### 今後の課題

普通会計を対象とした財務書類についてとりまとめを行ないましたが、これからは市と連携して市民サービスを実施している大崎地域広域行政事務組合や、市からの出資金が一定の割合に達している第3セクターなどを含めた、「連結財務書類」の整備も求められているところです。

また、決算統計に計上されていない資産の捕捉や、再調達価格による計上など、基礎資料の整理をさらに進めていく必要があります。

さらには、年度推移や類似団体等との比較を行うなどの分析をすることで、効率的な行財政運営や行財政改革を進めるとともに、より分かりやすい公表が行なえるよう努めてまいります。



## 行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	7,715,213	15.3%	590,213	1,719,865	1,315,837	483,801	794,932	121,034	2,374,150	315,381			0
	(2)退職手当引当金繰入等	822,376	1.6%	52,933	125,781	200,159	142,578	70,805	6,183	212,716	11,221			0
	(3)賞与引当金繰入額	486,770	1.0%	29,996	109,152	74,600	27,415	44,536	6,751	176,416	17,904			0
	小 計	9,024,359	17.9%	673,142	1,954,798	1,590,596	653,794	910,273	133,968	2,763,282	344,506			0
2	(1)物件費	5,396,424	10.7%	260,560	2,113,059	543,551	681,165	609,121	85,896	1,079,194	23,878			0
	(2)維持補修費	647,994	1.3%	560,227	24,386	6,888	1,735	42,439	5,907	6,412	0			0
	(3)減価償却費	5,474,420	10.8%	1,828,584	1,486,354	482,721	42,244	1,131,450	85,176	417,891	0			0
	小 計	11,518,838	22.8%	2,649,371	3,623,799	1,033,160	725,144	1,783,010	176,979	1,503,497	23,878	0		0
3	(1)社会保障給付	8,943,474	17.7%		77,937	8,865,537	0							0
	(2)補助金等	9,487,250	18.8%	10,998	289,153	446,011	2,314,873	4,197,431	1,735,294	492,376	1,114			0
	(3)他会計等への支出額	7,379,171	14.6%	1,551,600	0	3,638,704	1,948,449	240,418	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	843,954	1.7%	13,875	0	464,240	0	328,400	0	37,439	0			0
	小 計	26,653,849	52.8%	1,576,473	367,090	13,414,492	4,263,322	4,766,249	1,735,294	529,815	1,114			0
4	(1)支払利息	1,043,963	2.1%									1,043,963		0
	(2)回収不能見込計上額	280,776	0.6%										280,776	0
	(3)その他行政コスト	1,938,737	3.8%	11,545	58,644	6,716	158	1,928	0	1,859,746	0			0
	小 計	3,263,476	6.5%	11,545	58,644	6,716	158	1,928	0	1,859,746	0	1,043,963	280,776	0
経 常 行 政 コ ス ト a		50,460,522		4,910,531	6,004,331	16,044,964	5,642,418	7,461,460	2,046,241	6,656,340	369,498	1,043,963	280,776	0
( 構 成 比 率 )				9.7%	11.9%	31.8%	11.2%	14.8%	4.1%	13.2%	0.7%	2.1%	0.6%	0.0%

### 【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	817,653		150,721	73,933	269,614	41,354	14,766	0	93,662	0	0		0	173,603
2 分担金・負担金・寄附金 c	439,846		1,304	8,452	352,060	69,764	2,935	0	4,935	0	0		0	396
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	1,257,499		152,025	82,385	621,674	111,118	17,701	0	98,597	0	0		0	173,999
d/a	2.5%		3.1%	1.4%	3.9%	2.0%	0.2%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	49,203,023		4,758,506	5,921,946	15,423,290	5,531,300	7,443,759	2,046,241	6,557,743	369,498	1,043,963	280,776	0	△ 173,999

# 純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	127,026,340	30,203,771	127,939,799	△ 31,189,708	72,478
純経常行政コスト	△ 49,203,023			△ 49,203,023	
一般財源					
地方税	14,957,220			14,957,220	
地方交付税	19,218,195			19,218,195	
その他行政コスト充当財源	3,161,219			3,161,219	
補助金等受入	9,288,218	548,182		8,740,036	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 64,263			△ 64,263	
公共資産除売却損益	△ 3,824			△ 3,824	
投資損失	△ 21,764			△ 21,764	
損失補償等引当金	△ 39,432			△ 39,432	
その他臨時損益	△ 77,682			△ 77,682	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			△ 1,999,647	1,999,647	
公共資産処分による財源増			△ 62,227	62,227	
貸付金・出資金等への財源投入			1,452,375	△ 1,452,375	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 819,187	819,187	
減価償却による財源増		△ 1,265,204	△ 4,209,216	5,474,420	
地方債償還に伴う財源振替			4,386,570	△ 4,386,570	
資産評価替えによる変動額	△ 22,703				△ 22,703
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	124,218,501	29,486,749	126,688,467	△ 32,006,490	49,775

# 資金収支計算書

(自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,221,054
物件費	5,396,424
社会保障給付	8,943,474
補助金等	9,487,250
支払利息	1,043,963
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,216,707
その他支出	724,675
支出合計	40,033,547
地方税	14,694,064
地方交付税	19,218,195
国県補助金等	8,330,577
使用料・手数料	686,864
分担金・負担金・寄附金	433,578
諸収入	359,034
地方債発行額	7,041,509
基金取崩額	248,748
その他収入	2,568,910
収入合計	53,581,479
経常的収支額	13,547,932

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,256,344
公共資産整備補助金等支出	843,954
他会計等への建設費充当財源繰出支出	94,927
支出合計	4,195,225
国県補助金等	948,413
地方債発行額	1,253,591
基金取崩額	19,525
その他収入	23,390
収入合計	2,244,919
公共資産整備収支額	△ 1,950,306

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	810,220
基金積立額	1,399,117
定額運用基金への繰出支出	3,203
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,404,261
地方債償還額	6,359,000
長期未払金支払支出	248,572
支出合計	11,224,373
国県補助金等	9,228
貸付金回収額	861,626
基金取崩額	2,345
地方債発行額	475,000
公共資産等売却収入	39,461
その他収入	203,576
収入合計	1,591,236
投資・財務的収支額	△ 9,633,137

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,964,489
期首歳計現金残高	867,783
期末歳計現金残高	2,832,272

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は **12,000,000**千円です  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は **991**千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	57,417,634
地方債発行額	△ 8,770,100
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 55,113,145
地方債償還額	7,401,972
財政調整基金等積立額	416,727
基礎的財政収支	<u>1,353,088</u>

# 平成22年度決算に係る財務書類 (総務省方式改訂モデル)

【平成23年3月31日現在 市民一人あたり】  
住民基本台帳人口 135,483人による

宮城県大崎市

総務部財政課



# 貸借対照表【市民一人あたり】

(平成23年3月31日現在)

(単位：円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <span style="float: right;">439,800</span>
①生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">606,379</span>	(2) 長期未払金
②教育 <span style="float: right;">436,746</span>	①物件の購入等 <span style="float: right;">3,538</span>
③福祉 <span style="float: right;">72,516</span>	②債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
④環境衛生 <span style="float: right;">7,407</span>	③その他 <span style="float: right;">8,287</span>
⑤産業振興 <span style="float: right;">129,302</span>	長期未払金計 <span style="float: right;">11,825</span>
⑥消防 <span style="float: right;">6,263</span>	(3) 退職手当引当金 <span style="float: right;">74,017</span>
⑦総務 <span style="float: right;">98,450</span>	(4) 損失補償等引当金 <span style="float: right;">3,064</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">1,357,063</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">528,706</span>
(2) 売却可能資産 <span style="float: right;">2,595</span>	
公共資産合計 <span style="float: right;">1,359,658</span>	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 <span style="float: right;">45,650</span>
①投資及び出資金 <span style="float: right;">37,021</span>	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） <span style="float: right;">0</span>
②投資損失引当金 <span style="float: right;">△ 161</span>	(3) 未払金 <span style="float: right;">7,943</span>
投資及び出資金計 <span style="float: right;">36,860</span>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">0</span>
(2) 貸付金 <span style="float: right;">2,557</span>	(5) 賞与引当金 <span style="float: right;">3,593</span>
(3) 基金等	流動負債合計 <span style="float: right;">57,186</span>
①退職手当目的基金 <span style="float: right;">0</span>	<b>負債合計</b> <span style="float: right;">585,892</span>
②その他特定目的基金 <span style="float: right;">39,601</span>	
③土地開発基金 <span style="float: right;">0</span>	
④その他定額運用基金 <span style="float: right;">1,341</span>	
⑤退職手当組合積立金 <span style="float: right;">4,302</span>	
基金等計 <span style="float: right;">45,245</span>	
(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">14,452</span>	
(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 7,466</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">91,648</span>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 <span style="float: right;">24,823</span>	
②減債基金 <span style="float: right;">3,214</span>	
③歳計現金 <span style="float: right;">20,905</span>	
現金預金計 <span style="float: right;">48,942</span>	
(2) 未収金	
①地方税 <span style="float: right;">3,438</span>	
②その他 <span style="float: right;">1,053</span>	
③回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 1,990</span>	
未収金計 <span style="float: right;">2,501</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">51,443</span>	
<b>資産合計</b> <span style="float: right;">1,502,749</span>	
	<b>[純資産の部]</b>
	1 公共資産等整備国庫補助金等 <span style="float: right;">217,642</span>
	2 公共資産等整備一般財源等 <span style="float: right;">935,087</span>
	3 その他一般財源等 <span style="float: right;">△ 236,239</span>
	4 資産評価差額 <span style="float: right;">367</span>
	<b>純資産合計</b> <span style="float: right;">916,857</span>
	<b>負債・純資産合計</b> <span style="float: right;">1,502,749</span>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	81,228 円
②教育	9,702 円
③福祉	11,245 円
④環境衛生	3,882 円
⑤産業振興	73,662 円
⑥消防	56 円
⑦総務	2,980 円
計	182,755 円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	42,349 円
②地方債	33,901 円
③一般財源等	106,505 円
計	182,755 円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	5,477 円
②債務保証又は損失補償	6,110 円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 円
③その他	24,409 円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち **331,990円**については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期未払金・引当金)】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	860,544 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	485,450 円	485,450 円	
債務負担行為支出予定額	9,528 円	3,891 円	5,637 円
公営事業地方債負担見込額	274,624 円		274,624 円
一部事務組合等地方債負担見込額	18,163 円		18,163 円
退職手当負担見込額	69,715 円	69,715 円	
第三セクター等債務負担見込額	3,064 円	3,064 円	0 円
連結実質赤字額	0 円		0 円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		0 円
基金等将来負担軽減資産	637,850 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	45,638 円		
地方債償還額等充当繰入見込額	85,439 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	506,773 円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	222,694 円		

※5 有形固定資産のうち、土地は **450,459円**です。また、有形固定資産の減価償却累計額は **864,817円**です。

## 行政コスト計算書【市民一人あたり】

〔 自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

(単位：円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	56,946	15.3%	4,356	12,694	9,712	3,571	5,868	893	17,524	2,328			0
	(2)退職手当引当金繰入等	6,070	1.6%	391	928	1,477	1,052	523	46	1,570	83			0
	(3)賞与引当金繰入額	3,593	1.0%	221	806	551	202	329	50	1,302	132			0
	小 計	66,609	17.9%	4,968	14,428	11,740	4,825	6,720	989	20,396	2,543			0
2	(1)物件費	39,831	10.7%	1,923	15,596	4,012	5,028	4,496	634	7,966	176			0
	(2)維持補修費	4,783	1.3%	4,135	180	51	13	313	44	47	0			0
	(3)減価償却費	40,407	10.8%	13,497	10,971	3,563	312	8,351	629	3,084	0			0
	小 計	85,021	22.8%	19,555	26,747	7,626	5,353	13,160	1,307	11,097	176	0		0
3	(1)社会保障給付	66,012	17.7%		575	65,437	0							0
	(2)補助金等	70,025	18.8%	81	2,134	3,292	17,086	30,982	12,808	3,634	8			0
	(3)他会計等への支出額	54,466	14.6%	11,452	0	26,857	14,382	1,775	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	6,229	1.7%	102	0	3,427	0	2,424	0	276	0			0
	小 計	196,732	52.8%	11,635	2,709	99,013	31,468	35,181	12,808	3,910	8			0
4	(1)支払利息	7,706	2.1%									7,706		0
	(2)回収不能見込計上額	2,072	0.6%										2,072	0
	(3)その他行政コスト	14,310	3.8%	85	433	50	1	14	0	13,727	0			0
	小 計	24,088	6.5%	85	433	50	1	14	0	13,727	0	7,706	2,072	0
経 常 行 政 コ ス ト a		372,450		36,243	44,317	118,429	41,647	55,075	15,104	49,130	2,727	7,706	2,072	0
( 構 成 比 率 )				9.7%	11.9%	31.8%	11.2%	14.8%	4.1%	13.2%	0.7%	2.1%	0.6%	0.0%

### 【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	6,035		1,113	546	1,990	305	109	0	691	0	0		0	1,281
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,247		10	62	2,599	515	22	0	36	0	0		0	3
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	9,282		1,123	608	4,589	820	131	0	727	0	0		0	1,284
d/a	2.5%		3.1%	1.4%	3.9%	2.0%	0.2%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	363,168		35,120	43,709	113,840	40,827	54,944	15,104	48,403	2,727	7,706	2,072	0	△ 1,284

# 純資産変動計算書【市民一人あたり】

〔 自 平成22年4月 1 日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	937,582	222,934	944,324	△ 230,211	535
純経常行政コスト	△ 363,168			△ 363,168	
一般財源					
地方税	110,399			110,399	
地方交付税	141,850			141,850	
その他行政コスト充当財源	23,333			23,333	
補助金等受入	68,556	4,046		64,510	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 474			△ 474	
公共資産除売却損益	△ 28			△ 28	
投資損失	△ 161			△ 161	
損失補償等引当金	△ 291			△ 291	
その他臨時損益	△ 573			△ 573	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			△ 14,760	14,760	
公共資産処分による財源増		0	△ 459	459	0
貸付金・出資金等への財源投入			10,720	△ 10,720	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 6,047	6,047	0
減価償却による財源増		△ 9,338	△ 31,068	40,406	0
地方債償還に伴う財源振替			32,377	△ 32,377	
資産評価替えによる変動額	△ 168				△ 168
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	916,857	217,642	935,087	△ 236,239	367

# 資金収支計算書【市民一人あたり】

〔自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日〕

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	68,061
物件費	39,831
社会保障給付	66,012
補助金等	70,025
支払利息	7,705
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	38,505
その他支出	5,349
支出合計	295,488
地方税	108,457
地方交付税	141,850
国県補助金等	61,488
使用料・手数料	5,070
分担金・負担金・寄附金	3,200
諸収入	2,650
地方債発行額	51,973
基金取崩額	1,836
その他収入	18,961
収入合計	395,485
経常的収支額	99,997

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	24,035
公共資産整備補助金等支出	6,229
他会計等への建設費充当財源繰出支出	701
支出合計	30,965
国県補助金等	7,000
地方債発行額	9,253
基金取崩額	144
その他収入	173
収入合計	16,570
公共資産整備収支額	△ 14,395

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	5,980
基金積立額	10,327
定額運用基金への繰出支出	23
他会計等への公債費充当財源繰出支出	17,746
地方債償還額	46,936
長期未払金支払支出	1,835
支出合計	82,847
国県補助金等	68
貸付金回収額	6,360
基金取崩額	17
地方債発行額	3,506
公共資産等売却収入	291
その他収入	1,503
収入合計	11,745
投資・財務的収支額	△ 71,102

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	14,500
期首歳計現金残高	6,405
期末歳計現金残高	20,905

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は **88,572**円です。  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は **7**円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		423,799
地方債発行額	△	64,732
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	406,790
地方債償還額		54,634
財政調整基金等積立額		3,076
基礎的財政収支		<u>9,987</u>